# 特集 

国勢調査

## １０月１日は、国勢調査

— 子どもも、若者も、外国人の方も･･･
日本国内に住むすべての方が対象です—

今年１０月１日現在で、全国一斉に平成２２年国勢調査が実施されます。
国勢調査は、日本の人口、世帯、就業者からみた産業構造などの状況を地域別に明らかにするために行われるもので、国の最も重要な統計調査です。特に、今回は我が国が本格的な人口減少社会となって実施する最初の国勢調査であり、日本の未来を考えるために欠くことのできない重要な調査です。

## 今回の調査から次の３点が大きく変わりました

### 変更点 1

**調査票は全世帯が封入して提出する**

近年、記入内容を見られたくないという世帯が増加していることから、調査員は回収した封筒を開封することなく市役所に提出します。提出された調査票は市役所で審査を行い、記入誤りや抜かりがあった場合、市役所から直接電話や訪問により問い合わせします。

### 変更点 2

**提出方法を調査員へ渡すまたは郵送で提出から世帯が選択する**

調査員と会う時間の都合がつかない方や、調査員に手渡したくないという方のために、調査票を郵送でも提出できるようになりました。

### 変更点 3

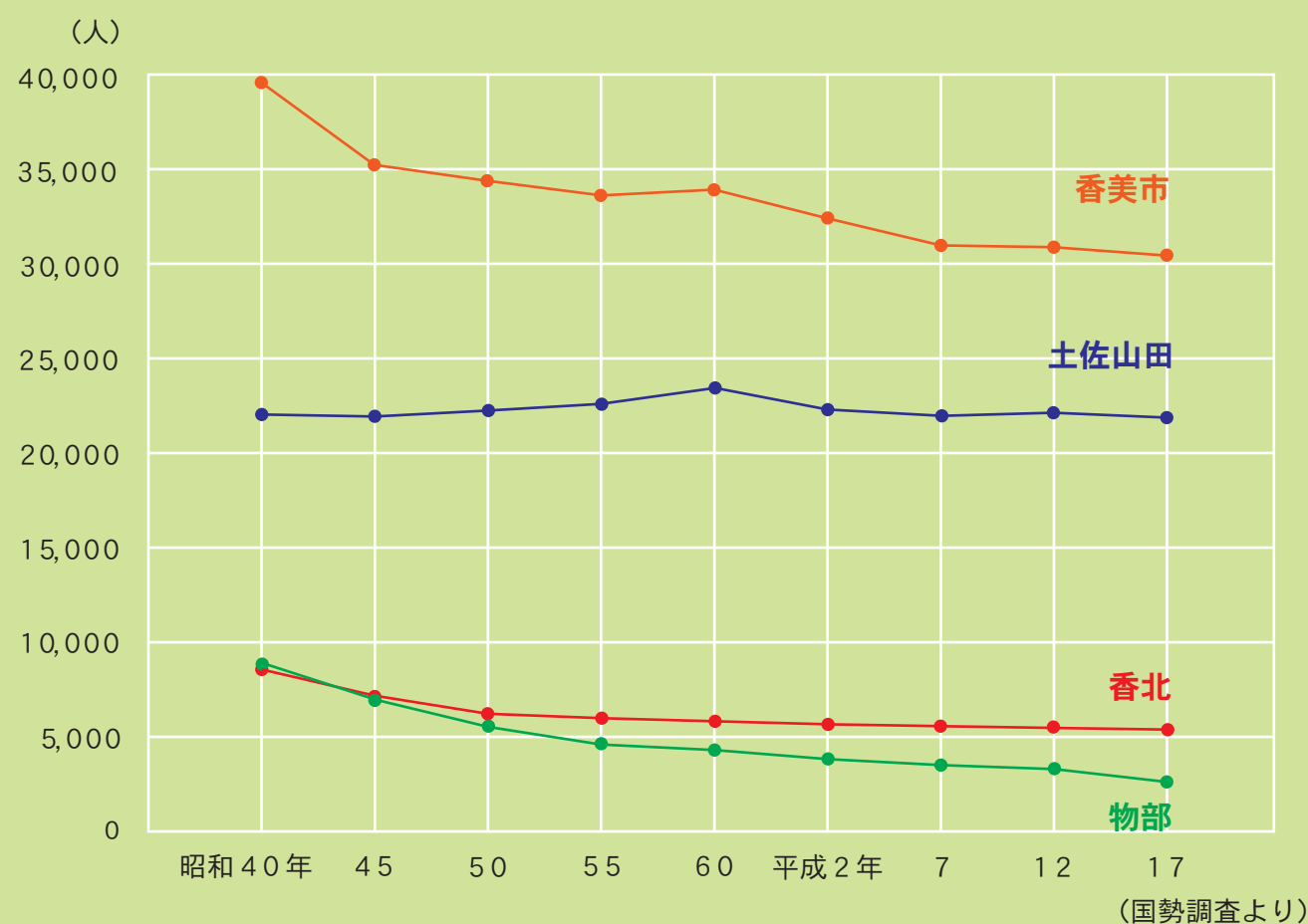
**記入方法について分からないことは、コールセンターに相談可能**

国勢調査コールセンター
☎０５７０−０１−２０１０（一般電話・携帯電話）
☎０３−６７３８−６６７７（ＩＰ電話・ＰＨＳ）
※平成２２年１０月３１日まで設置（受付は８時～２１時、土・日・祝日も利用できます）
※通話料金は、一般の固定電話の場合、全国一律に市内通話料金で利用できます。携帯電話・ＩＰ電話・ＰＨＳの通話料金は、それぞれ所定の通話料金となります。



## 調査の方法

①調査員が９月下旬から各世帯を訪問して調査票を配布します。
②世帯の皆さんは１０月１日現在の状況を調査票にご記入ください。
③記入した調査票は、１０月１日以降に再度回収にお伺いした調査員に手渡すか、郵送で提出してください。
※調査項目、調査の対象については、４ページからのＱ＆Ａをご覧ください。

## 香美市の人口推移

## 国勢調査の詳細について

国勢調査の詳細については、平成２２年国勢調査広報サイト国勢調査 e-ガイドをご覧ください。
国勢調査 e-ガイド　http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/index.htm

Web　国勢調査e-ガイド　検 索
クリック！

【問い合わせ先】企画課　☎５３−３１１４

# あなたのギモンに答えます。

# 国勢調査Q&A

国勢調査は、国の最も重要な統計調査として
わが国の人口や世帯の実態を明らかにするために行われます。
一方で、「なぜ回答しないといけないの?」
「個人情報の保護は大丈夫なの?」などなど、
さまざまな疑問を抱く人も多いはず。
ここでは、そんなあなたのギモンに答えます。

## Q1 国勢調査でどのようなことが分かるの?

国勢調査の結果から、今の日本を知るための基本的かつ重要な情報が得られます。

たとえば、地域別の人口と世帯数をはじめ、「高齢化が進んでいる地域」、「若者や女性の就業状態・雇用形態」、「世帯構成の変化」などについて、全国レベルで地域ごとの詳細なデータを得ることができます。

また、国勢調査では、都市計画や国土計画に欠かせない地域ごとの「昼間人口」、「人口集中地区」、「人口移動」などを知ることができます。

## Q2 調査結果はどのように利用されるの?

国勢調査の結果から得られるさまざまな統計は、国や地方公共団体の政治・行政を始め、学術研究機関や企業でも広く利用されています。行政利用の代表的なものとしては、衆議院議員の小選挙区の区割りや地方交付税の算出、都市計画の策定、過疎地域の認定などに「法定人口」として利用されるほか、住みやすいまちづくりや福祉政策、防災対策などさまざまな施策の基礎データとして欠かせないものとなっています。





## Q3 どんな項目について調査するの?

今回の国勢調査は、左記の20項目について調査し、これらの項目を組み合わせて集計することによって、多様な結果を詳細に提供します。

**世帯員一人一人に関する項目**

(1) 氏名
(2) 男女の別
(3) 出生の年月
(4) 世帯主との続柄
(5) 配偶の関係
(6) 国籍
(7) 現在の住居における居住期間
(8) 5年前の住居の所在地
(9) 在学、卒業等教育の状況
(10) 就業状態
(11) 所属の事業所の名称及び事業内容
(12) 本人の仕事の内容
(13) 従業上の地位
(14) 従業地又は通学地
(15) 従業地又は通学地までの利用交通手段

**世帯に関する項目**

(1) 世帯の種類
(2) 世帯員の数
(3) 住居の種類
(4) 住宅の建て方
(5) 住宅の床面積の合計

## Q4 調査の対象や調査の場所は?

みんな調査対象者

国勢調査は、10月1日現在、日本国内に住んでいるすべての人が対象です。

生まれたばかりの赤ちゃんはもちろん、3か月以上日本に住んでいる(住むことになっている)外国人*も、国籍に関係なく調査の対象となります。

また、調査は、ふだん住んでいる場所で行いますので、実家を離れている単身者などは、実際に住んでいる場所(現在の居住)で調査することになります。

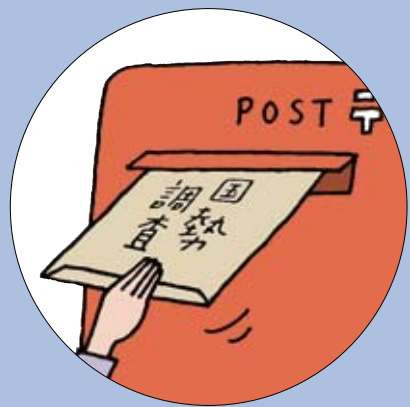
*外国の外交団・領事団(随員やその家族を含む)、外国軍隊の軍人・軍属とその家族は除かれます。

あなたのギモンに答えます。

国勢調査Q&A

## Q5 どうやって回答すればいいのでしょうか？

9月下旬から、調査員が各世帯を訪問して調査票を配布しますので、配布された調査票にご記入ください。

ご記入いただいた調査票*1は、10月上旬から調査員が回収にうかがいますので、封筒（調査書類収納封筒）に入れて封をした上で調査員に渡していただくか、郵送提出用封筒を用いて市区町村に郵送*2で提出いただくことになります。

*1 世帯の方から記入に誤りがないか確認してほしいとの要望があった場合は、調査員がその確認を行います。

*2 郵便料金のご負担は必要ありません。

## Q6 記入した調査票はどうなるの？ 個人情報は大丈夫？

調査員をはじめとする国勢調査に従事する者には、統計法により厳しい守秘義務が課せられており、過去に統計調査に従事した者に対しても、同様の義務が規定されています。

このような規定を設けているのは、調査対象となる皆さまに安心して回答していただくためです。また、いただいた回答は、個人が特定できないかたちで、統計の作成や分析の目的にのみ利用されます。

さらに、調査票は外部に漏れないように厳重に管理し、集計が完了した後には完全に溶かし、再生紙として生まれ変わります。





## Q7 調査にはどうしても回答しなければいけないの？

国勢調査において、もし、皆さまから正確な回答をいただけなかった場合、得られた統計が不正確なものとなってしまいます。そのようなことになれば、国勢調査の結果を利用して立案・実施されているさまざまな政策や将来計画が誤った方向に向かったり、行政の公平性や効率性が失われたりするおそれがあります。

正確な統計に基づいて、公正で効率的な行政を行うためには、日本に住むすべての人からの漏れのない正確な回答がぜひとも必要です。このため、国勢調査では、すべての皆さまに必ず回答していただくこととしています。

## Q8 調査結果はだれでも利用することができるの？

国勢調査の結果は、集計が完了すると、すぐに政府統計の総合窓口（e-Stat）及び統計局ホームページで公表することとしていますので、インターネットを通じて利用していただくことができます。

また、インターネットで公表した後、報告書などの印刷物も刊行します。報告書は、総務省統計図書館（東京都新宿区）のほか、各都道府県の統計主管課、国立国会図書館、都道府県立図書館でもご利用いただけます。

今回の調査結果は、人口・世帯数の速報結果を、平成23年2月に公表し、その後、男女・年齢別人口、世帯の状況などの詳しい結果を、平成23年6月から順次公表します。

# 国勢調査㊐知識

世界で初めての人口調査はいつ？
日本で初めての国勢調査はどうだったの？
国勢調査についての豆知識をピックアップしてご紹介します。

## 国勢調査の起源

世界に目を向けると国勢調査の起源は古く、バビロニアでは紀元前3000年ごろ、財政目的で土地調査が行われていたといわれます。またエジプトにおいては紀元前3050年ごろ、ピラミッド建設のために人口調査が行われたようですし、中国では同じころ、人口調査のほかに土地調査や農工・商業に関する調査が行われたという記録も残されています。

日本書紀によると、日本では崇神天皇（在位：紀元前97年～紀元前29年）によって人口調査が行われたといわれています。このように、人口調査は非常に古くから行われており、国家を運営していく上で必要不可欠な調査であったことがわかります。

## 日本初の国勢調査

我が国の第1回の国勢調査は大正9年（1920年）に実施されました。この時から調査日時は10月1日午前零時と定められ、19回目を数える今回の調査まで変わっていません。この調査は日本における近代統計調査の幕開けというべきもので、計画から実施まで非常に長い年月を要したこともあり、国民を含め大変な意気込みで行われたようです。「文明国の仲間入り」を合い言葉に、10月1日午前零時前後には各地でサイレンや大砲が鳴り、お寺や神社では鐘や太鼓を鳴らすといった、国を挙げての一大イベントとなりました。また、調査員は非常な名誉職であり、民間の人々が国の事業に参加できるということで、地方の名士が羽織袴姿で各世帯を訪問したそうです。

当時のポスター

## 国勢調査の必要性を提唱した大隈重信

日本における国勢調査実施の必要性を提唱した人物の一人が大隈重信です。明治14年（1881年）、当時参議であった大隈重信公は「統計院設置の件」という建議を行い、国勢調査の重要性を説きました。その建議書の冒頭にはこう記されています。「現在ノ国勢ヲ詳明セザレバ政府則チ施政ノ便ヲ失フ　過去施政ノ結果ヲ鑑照セザレバ政府其政策ノ利弊ヲ知ルニ由ナシ」（現在の国の情勢を詳細に明らかにしなければ、政府は政治を執り行うことができない。また、過去の施政の結果と比較してみなければ、政府はその政策のよしあしを知ることができない。）

大隈重信公は後に初代太政官統計院長に就任しました。この建議が後年の国勢調査開始の原動力となったことはいうまでもありません。

## 世界の国勢調査

国勢調査（人口センサス）は世界各国で実施されています。国際連合は1950年から10年ごとに世界人口センサス計画を推進し、調査事項の勧告などを行っており、2010年の計画は、200以上の国と地域で人口センサスが実施されることになっています。

平成22年国勢調査は、この一環として実施します。ちなみに、今年の4月にはアメリカで実施されました。アジアでは、5月にインドネシアで、7月にタイで、そして日本をはさんで、11月には中国と韓国で実施されます。

センサスくん

出典：広報誌『総務省』2010年4月号

総務省　国勢調査
URL　http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/index.htm